

【賛成意見】

・選考委員会の推薦や議会の議決を経ることでもあり、(政治家という)特定の分野を排除することは疑問。

(議決結果)

賛成6、反対1で可決

○子育て支援のための一般職の職員の給与の特例に関する条例の制定（議案第3号）

(主な審議内容)

問 削減額（6,600万円）の使い道は。

答 小学校4年生から中学校3年生までの通院費無料化、第2子の保育料補助、保育所・幼稚園施設の充実に充てる考えです。

問 1年ごとの見直し内容は。

答 恒常的なものではないが、必ず1年で終わるというものではなく、子育て支援の効果、財政再建の進捗状況、市民の評価等を検証し、継続するかどうか1年ごとに検討します。

問 給与カットの議案に子育て支援という目的を付けている意味は。

答 財政再建のため、職員の給与カットを求めたところ、職員組合よりカットについて合意せざるを得ないが、カット分は子育て支援に充ててもらいたいとの要望があったためです。

(議決結果)

全会一致で可決

○幼児園事業実施に関する条例の一部を改正（議案第13号）

(主な審議内容)

問 これまで幼児園は施設一体型で進んできたが、今回のように、今後施設分離型が主流となるのでは。

答 施設一体型が理想と考えていますが、今回は保護者の強い要望にこたえるために、施設分離型ではあるが、幼保一体化に取り組みました。

意見 既存の施設を活用して幼稚園化する場合でも、いくらか投資をして子どもが行きたくなる夢のある幼稚園にしてもらいたい。

問 現在の幼稚園と保育園が県道を挟んでいることから、人的な配置が必要ではないか。

答 園の条件に合わせて、できるだけ安全面にも配慮し、内容の充実した保育が行えるように配置していきます。



日吉幼稚園

○国土利用計画の策定（議案第15号）

(主な審議内容)

問 特別指定区域制度を活用し、民間による住宅開発を進めることだが、5万人都市再生のためには民間にゆだねるだけでなく、公営住宅の展開にも取り組む必要があるのではないか。

答 計画は現状の制度を前提としており、できるだけ規制緩和できるように取り組んでいく考えです。

意見 地元単独では資金面等により住宅開発が進まないことから、今後もさまざまな取り組みについて研究を進めてもらいたい。

(議決結果)

全会一致で可決

○高齢者福祉計画・第5期介護保険事業計画の策定（議案第17号）

(主な審議内容)

問 昨年12月の請願や、多くのパブリックコメントに対するとらえ方は。多くの市民が60床以上の施設を望まれる中、地域密着型の施設を選択した理由は。

答 事業所の指定や運営に係る監査・指導を市が行うこと、地域密着型サービス運営委員会・事業者・市・地元・利用者による運営推進会議できめ細かく日々の事業の状況等を共有しながら相談し、より地域に密着したものとなること、施設を運営する事業者が同時に在宅サービスも提供することで、地域の在宅サービスの拠点の充実にもつながり、計画の基本理念の達成により効果的であることが理由です。

問 スケールメリットの少ない地域密着型の施設を選択することによって手を挙げる業者があるのか。

答 計画策定に先立つ関心表明では、地域密着型7件、広域型11件でした。地域密着型希望者へのヒアリングでは、単独実施ではなく、デイサービス、ショートステイ、グループホーム等を併設で行うことで、市としても大いに期待しています。

(討論)

【反対意見】

・策定委員会において、パブリックコメントの実施時期と施設検討の時期が前後しており、再度市民の意見をくんでの検討がなかったのではないか。